

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	平成19年12月20日
【中間会計期間】	第34期中（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）
【会社名】	株式会社ヨンキユウ
【英訳名】	THE YONKYU CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 笠岡 泰文
【本店の所在の場所】	愛媛県宇和島市築地町2丁目318番地235
【電話番号】	0895（24）0001（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 江良 林一
【最寄りの連絡場所】	愛媛県宇和島市築地町2丁目318番地235
【電話番号】	0895（24）4902
【事務連絡者氏名】	経理部長 江良 林一
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第32期中	第33期中	第34期中	第32期	第33期
会計期間		自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
売上高	千円	20,668,798	21,379,199	17,355,882	41,435,084	40,200,617
経常利益	千円	825,805	829,631	69,182	1,485,348	1,431,909
中間(当期)純利益	千円	168,331	341,781	3,991	459,851	524,517
純資産額	千円	18,855,641	19,276,237	19,214,294	19,175,069	19,430,393
総資産額	千円	23,378,492	24,152,688	23,684,394	22,578,888	23,237,763
1株当たり純資産額	円	1,656.55	1,693.96	1,694.66	1,679.95	1,710.15
1株当たり中間(当期)純利益	円	14.76	30.03	0.35	35.40	46.11
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	80.65	79.81	81.13	84.92	83.62
営業活動によるキャッシュ・フロー	千円	△119,513	666,400	△30,167	78,556	731,255
投資活動によるキャッシュ・フロー	千円	△1,388,999	95,645	△172,592	△637,258	△2,910,696
財務活動によるキャッシュ・フロー	千円	△211,969	△172,073	△208,064	△215,159	△194,527
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	千円	8,872,510	10,409,105	7,034,338	9,819,132	7,445,163
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	人	193 (47)	172 (51)	170 (39)	187 (48)	175 (38)

(注) 1. 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第32期中の連結の中間純利益及び第32期の連結の当期純利益の減少は、「固定資産の減損に係る会計基準」の適用に伴う減損損失の計上等も影響しております。
4. 第33期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。
5. 第34期中の連結の経常利益及び中間純利益の減少要因は、主に販売数量の減少による収益力の低下と販売費及び一般管理費(赤潮被害の影響等による引当金等)が増加したことによるものであります。なお、詳細は第2「事業の状況」、1「業績等の概要」に記載しているとおりであります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第32期中	第33期中	第34期中	第32期	第33期
会計期間		自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
売上高	千円	20,506,604	21,245,738	17,235,146	41,132,503	39,938,137
経常利益	千円	840,933	845,510	75,658	1,513,394	1,463,531
中間(当期)純利益	千円	184,089	356,418	10,570	488,631	555,002
資本金	千円	2,187,615	2,187,615	2,187,615	2,187,615	2,187,615
発行済株式総数	千株	11,556	11,556	11,556	11,556	11,556
純資産額	千円	18,755,622	19,203,564	19,164,379	19,088,035	19,373,181
総資産額	千円	23,223,858	24,041,148	23,590,801	22,481,138	23,158,400
1株当たり純資産額	円	1,647.77	1,687.57	1,690.26	1,672.30	1,705.11
1株当たり中間(当期)純利益	円	16.14	31.32	0.93	37.92	48.79
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	円	—	—	—	—	—
1株当たり配当額	円	—	—	—	15.00	16.00
自己資本比率	%	80.76	79.88	81.24	84.91	83.66
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	人	181 (47)	161 (51)	159 (39)	175 (48)	164 (38)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第32期中の提出会社の中間純利益及び第32期の提出会社の当期純利益の減少は、「固定資産の減損に係る会計基準」の適用に伴う減損損失の計上等も影響しております。
4. 第33期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。
5. 第34期中の提出会社の経常利益及び中間純利益の減少要因は、主に販売数量の減少による収益力の低下と販売費及び一般管理費(赤潮被害の影響等による引当金等)が増加したことによるものであります。なお、詳細は第2「事業の状況」、1「業績等の概要」に記載しているとおりであります。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
鮮魚の販売事業	100 (37)
餌料・飼料の販売事業	41 (2)
その他の事業	11 (0)
全社（共通）	18 (0)
合計	170 (39)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当中間連結会計期間の平均人員を概数で記載しております。

2. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数（人）	159 (39)
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当中間会計期間の平均人員を概数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

当グループにおいては、現在労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、企業の収益改善による設備投資の増加や雇用環境の改善などが継続し、緩やかな景気回復基調が続いております。

しかし、当社グループを取り巻く水産業界におきましては、世界的な水産物需要の拡大を背景として、生産から加工・流通、消費に至る全ての環境が急激に変化しており、また、最近では餌代や燃料費等、経営コストも上昇するなど、経営環境は依然厳しい状況が続いております。

この様な状況の中、当中間連結会計期間の業績は、まず「鮮魚の販売事業」では、前半は天然物の水揚量が増加し、後半は記録的な猛暑、異常気象の影響等により水産物消費は低調な推移となりました。

また、「餌料・飼料の販売事業」でも、7月に発生致しました宇和海の赤潮による給餌制限、台風の影響、更には、餌代の高騰から給餌削減の影響も加わり販売数量が減少、費用面では赤潮被害の影響等による貸倒引当金（3億61百万円）の計上も発生し、売上・利益共に前年同期を大幅に下廻る結果となりました。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は前年同期比18.8%減の173億55百万円、営業利益は前年同期比99.0%減の8百万円、経常利益は前年同期比91.7%減の69百万円、中間純利益は前年同期比98.8%減の3百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりであります。

【鮮魚の販売事業】

品目別売上高状況は次のとおりであります。

区分	平成18年9月 中間期金額 (百万円)	平成19年9月 中間期金額 (百万円)	対前年同期比較				
			金額差異 (百万円)	増減率 (%)	数量差異 (トン)	価格差異 (円/1kg当り)	
商品	タイ	2,726	2,048	△678	△24.9	△541	△71.4
	ハマチ	2,821	1,909	△911	△32.3	△917	△80.6
	カンパチ	3,865	2,951	△913	△23.6	417	△469.6
	雑魚（養殖魚）	984	850	△134	△13.6	△76	△47.4
	雑魚（天然魚）	1,477	1,263	△214	△14.5	△1,030	51.9
	稚魚	2,426	1,777	△649	△26.8	△2,286	56.7
製品	加工品	1,159	987	△171	△14.8	22	△316.7
	人工ふ化稚魚	452	325	△126	△28.0	△1,782	8.7
合計	15,914	12,114	△3,800	△23.9	△2,125	△91.3	

(注) 1. 合計欄の対前年同期比較の数量差異及び価格差異は、鮮魚販売のみで集計・比較しており、単位の異なる稚魚及び人工ふ化稚魚の販売は除外しております。

2. 稚魚及び人工ふ化稚魚の数量の単位は千尾であります。

「鮮魚の販売事業」では、全般的に水産物消費は低調に推移し、当上半期ではカンパチ・加工品を除く、全ての品目（稚魚を含む）で販売数量が減少、価格低下要因も加わり、売上高は前年同期比23.9%減の121億14百万円、営業損失は2億33百万円（前年同期は2億2百万円の営業利益）となりました。

[餌料・飼料の販売事業]

品目別売上高状況は次のとおりであります。

区分		平成18年9月 中間期金額 (百万円)	平成19年9月 中間期金額 (百万円)	対前年同期比較			
				金額差異 (百万円)	増減率 (%)	数量差異 (トン)	価格差異 (円/1kg当り)
商品	生餌	2,034	2,126	91	4.5	△6,175	8.2
	配合飼料	2,910	2,490	△420	△14.4	△4,559	19.0
	その他	92	83	△8	△9.3	△10	△19.3
製品	モイストペレット	293	420	126	43.3	765	13.5
合計		5,330	5,120	△210	△4.0	△9,979	8.9

「餌料・飼料の販売事業」では、昨年に比べ餌料・飼料の販売価格は高値推移となっておりますが、当上半期では、特に赤潮による給餌制限、給餌削減等の影響から販売数量が減少いたしました。

その結果、売上高は前年同期比4.0%減の51億20百万円、営業利益は前年同期比58.0%減の2億45百万円となりました。

[その他の事業]

当社の子会社四急運輸株式会社の運輸事業に係る業績は、売上高は前年同期比9.5%減の1億20百万円、営業損失は7百万円（前年同期は17百万円の営業損失）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、主に税金等調整前中間純利益の減少及び預入期間が3ヶ月を超える定期預金の増加により、前中間連結会計期間末に比べ33億74百万円減少（前年同期比32.4%減）し、当中間連結会計期間末には70億34百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、30百万円（前年同期は6億66百万円の獲得）となりました。

これは主に税金等調整前中間純利益の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1億72百万円（前年同期は95百万円の獲得）となりました。

これは主に資金の貸付によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、2億8百万円（前年同期比20.9%増）となりました。

これは主に自己株式の取得及び配当金の支払いによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
鮮魚の販売事業	994,897	85.5
餌料・飼料の販売事業	420,777	144.0
その他の事業	—	—
合計	1,415,675	97.2

(注) 1. 鮮魚の販売事業は加工品の生産、餌料・飼料の販売事業はモイストペレットの生産であります。

2. 金額は、販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
鮮魚の販売事業	991,809	85.8	14,843	135.1
餌料・飼料の販売事業	424,598	144.4	7,550	236.4
その他の事業	—	—	—	—
合計	1,416,408	97.7	22,393	158.0

(注) 1. 鮮魚の販売事業は加工品の受注、餌料・飼料の販売事業はモイストペレットの受注であります。

2. 金額は、販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(3) 商品仕入実績

当中間連結会計期間における商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
鮮魚の販売事業	10,253,962	74.7
餌料・飼料の販売事業	4,298,597	95.3
その他の事業	—	—
合計	14,552,559	79.8

(注) 金額は、仕入価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
鮮魚の販売事業	12,114,773	76.1
餌料・飼料の販売事業	5,120,373	96.0
その他の事業	120,735	90.5
合計	17,355,882	81.2

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 相手先別販売実績において、総販売実績に対する当該割合が10%を超える相手先はありません。

3. セグメント間の取引については相殺消去しております。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

引き続き当社グループでは、前連結会計年度に掲げた課題、更には「内部統制システム」や「リスク管理体制」の構築等についても、積極的に取り組み対処してまいります。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

当社では、平成5年1月大分県佐伯市に「蒲江種苗センター」を設置し、健康で良質な人工ふ化稚魚の安定供給を目指し、稚魚の品種改良や製品化率の向上を図るための研究開発に取り組んでおります。

当中間連結会計期間も、引き続き量産化に成功したタイ稚魚の品種改良・生産に重点を置きながら、またシマアジ・クエについてもふ化・育成の研究開発に取り組みました。

なお、当中間連結会計期間の研究開発費の総額は1百万円（売上高比0.01%）であり、事業の種類別セグメントは鮮魚の販売事業であります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,000,000
計	26,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成19年12月20日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,556,084	11,556,084	株式会社ジャスダック証 券取引所	—
計	11,556,084	11,556,084	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成19年4月1日～ 平成19年9月30日	—	11,556,084	—	2,187,615	—	2,521,825

(5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
笠岡 繁樹	愛媛県宇和島市	2,041	17.67
笠岡 信夫	愛媛県宇和島市	1,117	9.67
笠岡 伸一	愛媛県宇和島市	835	7.23
有限会社シンセイ	愛媛県宇和島市築地町2丁目7番11号	728	6.30
笠岡 泰文	愛媛県宇和島市	544	4.71
株式会社伊予銀行	愛媛県松山市南堀端町1番地	417	3.61
クレディ スイス ユーロ ピー ビー クライアント エスエフピー ー ブイエル	ONE CABOT SQUARE LONDON E14 4QJ	400	3.46
バンク オブ ニューヨーク ジ ーシーエム クライアント アカ ウンツ イー エルアールジ ー	VICTORIA PLAZA, 111 BUCKINGHAM PALAC E ROAD LONDON SW1W 0SB U. K.	353	3.06
ユービーエス (ルクセンブルグ) エス.エイ	17-21 BD JOSEPH II P.O. BOX 2 L-2010 L UXEM BOURG	328	2.84
野村信託銀行株式会社 (投信 口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	235	2.04
計	—	7,002	60.60

(注) 当中間会計期間末現在における「クレディ スイス ユーロ ピービー クライアント エスエフピー ブイエル」、「バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウンツ イー エルアールジ」及び「ユービーエス (ルクセンブルグ) エス.エイ」の信託業務の株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 217,900	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 11,264,200	112,642	—
単元未満株式	普通株式 73,984	—	—
発行済株式総数	11,556,084	—	—
総株主の議決権	—	112,642	—

②【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ヨンキュー	愛媛県宇和島市築地町2丁目318番地235	217,900	—	217,900	1.89
計	—	217,900	—	217,900	1.89

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,327	1,304	1,240	1,225	1,190	1,003
最低(円)	1,280	1,214	1,196	1,140	980	881

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の様動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表については、みずほ監査法人並びに村田公認会計士事務所により監査を受け、また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間財務諸表については、あらた監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金			10,481,205		10,344,738		10,833,663
2. 受取手形及び売掛金	※3		5,988,260		6,733,722		5,639,692
3. 有価証券			599,194		603,522		599,730
4. たな卸資産			722,074		423,613		462,830
5. 繰延税金資産			97,047		190,519		87,252
6. 短期貸付金			873,585		1,097,489		853,201
7. その他			264,379		82,231		183,413
貸倒引当金			△202,563		△447,792		△136,880
流動資産合計			18,823,183	77.9	19,028,045	80.3	18,522,903
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び構築物		471,884		441,703		455,976	
(2) 機械装置及び運搬具		335,467		229,545		249,680	
(3) 工具器具備品		56,940		65,355		69,753	
(4) 土地		1,354,067	2,218,360	1,354,067	2,090,673	1,354,067	2,129,477
2. 無形固定資産			9,960		13,263		14,745
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		969,547		933,577		990,678	
(2) 投資不動産	※2	348,652		334,058		340,955	
(3) 繰延税金資産		472,537		200,662		161,410	
(4) その他		1,699,301		1,475,151		1,417,881	
貸倒引当金		△388,856	3,101,183	△391,037	2,552,413	△340,287	2,570,637
固定資産合計			5,329,505	22.1	4,656,349	19.7	4,714,860
資産合計			24,152,688	100.0	23,684,394	100.0	23,237,763

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	※3	3,046,208		2,986,445		2,161,808	
2. 未払法人税等		420,104		209,685		331,438	
3. 賞与引当金		41,551		36,560		36,823	
4. 役員賞与引当金		23,350		—		—	
5. その他		450,705		383,766		439,150	
流動負債合計		3,981,919	16.5	3,616,457	15.3	2,969,220	12.8
II 固定負債							
1. 退職給付引当金		155,987		153,551		152,957	
2. 役員退職慰労引当金		738,543		700,091		685,193	
固定負債合計		894,531	3.7	853,642	3.6	838,150	3.6
負債合計		4,876,450	20.2	4,470,100	18.9	3,807,370	16.4
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		2,187,615	9.1	2,187,615	9.2	2,187,615	9.4
2. 資本剰余金		2,521,825	10.4	2,521,825	10.6	2,521,825	10.9
3. 利益剰余金		14,694,983	60.8	14,699,853	62.1	14,877,682	64.0
4. 自己株式		△226,293	△0.9	△275,050	△1.1	△248,583	△1.1
株主資本合計		19,178,129	79.4	19,134,242	80.8	19,338,538	83.2
II 評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金		98,108	0.4	80,052	0.3	91,854	0.4
評価・換算差額等合計		98,108	0.4	80,052	0.3	91,854	0.4
純資産合計		19,276,237	79.8	19,214,294	81.1	19,430,393	83.6
負債純資産合計		24,152,688	100.0	23,684,394	100.0	23,237,763	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			21,379,199	100.0		17,355,882	100.0		40,200,617	100.0
II 売上原価			18,644,834	87.2		15,008,089	86.5		35,181,434	87.5
売上総利益			2,734,365	12.8		2,347,792	13.5		5,019,182	12.5
III 販売費及び一般管理 費	※1		1,961,884	9.2		2,339,774	13.5		3,781,077	9.4
営業利益			772,480	3.6		8,018	0.0		1,238,105	3.1
IV 営業外収益										
1. 受取利息		38,883			53,054			102,949		
2. 受取配当金		2,550			2,761			4,477		
3. 投資不動産賃貸収 入		29,305			32,991			57,711		
4. その他の営業外収 益		20,825	91,565	0.4	27,357	116,164	0.7	79,536	244,674	0.6
V 営業外費用										
1. 支払利息		1,360			1,697			2,703		
2. 投資不動産賃貸費 用		15,774			14,854			31,045		
3. 投資事業組合費用		10,904			37,906			10,505		
4. その他の営業外費 用		6,374	34,414	0.2	542	55,000	0.3	6,615	50,870	0.1
経常利益			829,631	3.8		69,182	0.4		1,431,909	3.6
VI 特別利益										
1. 固定資産売却益	※2	1,345			274			1,345		
2. 貸倒引当金戻入益		138,001			—			234,610		
3. 役員退職慰労引当 金戻入益		—	139,346	0.7	—	274	0.0	36,718	272,674	0.7
VII 特別損失										
1. 固定資産売却損	※3	—			529			537		
2. 固定資産除却損	※4	401	401	0.0	823	1,353	0.0	2,247	2,785	0.1
税金等調整前中間 (当期)純利益			968,576	4.5		68,103	0.4		1,701,799	4.2
法人税、住民税及 び事業税		391,390			199,104			616,446		
法人税等調整額		235,405	626,795	2.9	△134,991	64,112	0.4	560,835	1,177,281	2.9
中間(当期)純利 益			341,781	1.6		3,991	0.0		524,517	1.3

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本					評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
平成18年3月31日 残高（千円）	2,187,615	2,521,825	14,580,507	△224,856	19,065,091	109,977	19,175,069
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当（注）	—	—	△170,705	—	△170,705	—	△170,705
役員賞与（注）	—	—	△56,600	—	△56,600	—	△56,600
中間純利益	—	—	341,781	—	341,781	—	341,781
自己株式の取得	—	—	—	△1,437	△1,437	—	△1,437
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	△11,868	△11,868
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	—	—	114,475	△1,437	113,037	△11,868	101,168
平成18年9月30日 残高（千円）	2,187,615	2,521,825	14,694,983	△226,293	19,178,129	98,108	19,276,237

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本					評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
平成19年3月31日 残高（千円）	2,187,615	2,521,825	14,877,682	△248,583	19,338,538	91,854	19,430,393
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当	—	—	△181,789	—	△181,789	—	△181,789
中間純利益	—	—	3,991	—	3,991	—	3,991
自己株式の取得	—	—	—	△26,567	△26,567	—	△26,567
自己株式の処分	—	—	△31	101	69	—	69
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	△11,802	△11,802
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	—	—	△177,829	△26,466	△204,296	△11,802	△216,098
平成19年9月30日 残高（千円）	2,187,615	2,521,825	14,699,853	△275,050	19,134,242	80,052	19,214,294

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本					評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
平成18年3月31日 残高（千円）	2,187,615	2,521,825	14,580,507	△224,856	19,065,091	109,977	19,175,069
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当（注）	—	—	△170,705	—	△170,705	—	△170,705
役員賞与（注）	—	—	△56,600	—	△56,600	—	△56,600
当期純利益	—	—	524,517	—	524,517	—	524,517
自己株式の取得	—	—	—	△23,926	△23,926	—	△23,926
自己株式の処分	—	—	△36	198	162	—	162
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	△18,123	△18,123
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	—	297,175	△23,727	273,447	△18,123	255,324
平成19年3月31日 残高（千円）	2,187,615	2,521,825	14,877,682	△248,583	19,338,538	91,854	19,430,393

（注） 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・ フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益		968,576	68,103	1,701,799
減価償却費		78,830	70,133	163,297
退職給付引当金の増加額 (減少額: △)		△2,576	593	△5,606
役員退職慰労引当金の 増加額 (減少額: △)		16,631	14,898	△36,718
賞与引当金の減少額		△79	△263	△4,807
役員賞与引当金の増加額		23,350	—	—
貸倒引当金の増加額 (減少額: △)		△135,044	361,661	△249,295
受取利息及び受取配当金		△41,434	△55,816	△107,427
支払利息		1,360	1,697	2,703
固定資産売却益		△1,345	△274	△1,345
固定資産売却損		—	529	537
固定資産除却損		401	823	2,247
投資不動産賃貸収入		△29,305	△32,991	△57,711
投資不動産賃貸費用		15,774	14,854	31,045
売上債権の増加額		△1,131,265	△1,152,528	△764,438
たな卸資産の減少額 (増加額: △)		△35,212	39,216	224,031
仕入債務の増加額		1,133,115	824,636	248,715
未払消費税等の増加額 (減少額: △)		60,694	△29,601	66,112
役員賞与の支払額		△28,511	—	△56,600
その他の流動資産・負債 の増減額		△168,087	91,074	△59,466
その他		10,472	30,240	△23,231
小計		736,346	246,989	1,073,842
利息及び配当金の受取額		42,159	44,646	83,558
利息の支払額		△1,360	△1,697	△2,703
法人税等の支払額		△110,744	△320,106	△423,442
営業活動によるキャッシュ・ フロー		666,400	△30,167	731,255

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・ フロー				
預入期間が3ヶ月を超え る定期預金の増減額		△40,700	78,100	△3,357,100
有価証券の取得による 支出		—	△606,042	—
有価証券の償還による 収入		—	600,000	—
投資有価証券の取得によ る支出		△30,228	△3,721	△58,952
有形固定資産の取得によ る支出		△52,705	△32,444	△122,621
有形固定資産の売却によ る収入		700	1,872	75,023
無形固定資産の取得によ る支出		—	△6,152	—
投資不動産による収入		29,305	32,991	57,711
投資不動産による支出		△8,127	△7,635	△15,701
貸付による支出		△380,187	△622,598	△1,019,254
貸付金の回収による収入		471,385	398,969	1,127,593
その他の収入		106,201	—	402,796
その他の支出		—	—	△192
その他		—	△5,929	—
投資活動によるキャッシュ・ フロー		95,645	△172,592	△2,910,696
III 財務活動によるキャッシュ・ フロー				
自己株式の売却による 収入		—	69	162
自己株式の取得による 支出		△1,437	△26,567	△23,926
配当金の支払額		△170,635	△181,566	△170,762
財務活動によるキャッシュ・ フロー		△172,073	△208,064	△194,527
IV 現金及び現金同等物の増加 額 (減少額: △)		589,972	△410,825	△2,373,968
V 現金及び現金同等物の期首 残高		9,819,132	7,445,163	9,819,132
VI 現金及び現金同等物の中間 期末 (期末) 残高	※	10,409,105	7,034,338	7,445,163

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 四急運輸株式会社 (2) 主要な非連結子会社の名称等 該当なし	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 同左 (2) 主要な非連結子会社の名称等 同左	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 同左 (2) 主要な非連結子会社の名称等 同左
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社数 該当なし (2) 持分法を適用していない関連会社数 該当なし	(1) 持分法適用の関連会社数 同左 (2) 持分法を適用していない関連会社数 同左	(1) 持分法適用の関連会社数 同左 (2) 持分法を適用していない関連会社数 同左
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日) 等に関する事項	すべての連結子会社の中間期の 末日は、中間連結決算日と一致し ております。	同左	すべての連結子会社の事業年度 の末日は、連結決算日と一致して おります。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づ く時価法（評価差額は全部純資 産直入法により処理し、売却原 価は主として移動平均法により 算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によ っております。 ロ たな卸資産 商品、製品及び貯蔵品 移動平均法による低価法を採 用しております。 仕掛品 個別法による原価法を採用し ております。 イ 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月 1日以降に取得した建物（附属 設備を除く）は定額法）を採 用しております。 なお、主な耐用年数は以下の とおりであります。 建物及び構築物 7～50年 機械装置及び運搬具 2～15 年 工具器具備品 2～15年	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ たな卸資産 商品、製品及び貯蔵品 同左 仕掛品 同左 イ 有形固定資産 同左 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当 中間連結会計期間より、平成 19年4月1日以後に取得した 有形固定資産について、改正 後の法人税法に基づく減価償 却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常 利益及び税金等調整前中間純 利益がそれぞれ1,203千円減 少しております。	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づ く時価法（評価差額は全部純 資産直入法により処理し、売 却原価は移動平均法により算 定）を採用しております。 時価のないもの 同左 ロ たな卸資産 商品、製品及び貯蔵品 同左 仕掛品 同左 イ 有形固定資産 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>ロ 無形固定資産 ソフトウェア（自社利用） については、社内における見 込利用可能期間（5年）に基 づく定額法、その他について は定額法を採用しております。</p> <p>ハ 投資不動産 定率法を採用してしま す。 なお、主な耐用年数は以下 のとおりであります。 投資不動産 5～47年 _____</p>	<p>なお、セグメント情報に与 える影響は、当該箇所に記載 しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法改正に伴い、平成 19年3月31日以前に取得した 資産については、改正前の法 人税法に基づく減価償却の方 法の適用により取得価額の 5%に到達した連結会計年度 の翌連結会計年度より、取得 価額の5%相当額と備忘価額 との差額を5年間にわたり均 等償却し、減価償却費に含め て計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常 利益及び税金等調整前中間純 利益がそれぞれ 6,074千円減 少しております</p> <p>なお、セグメント情報に与 える影響は、当該箇所に記載 しております。</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p> <p>ハ 投資不動産 同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当 中間連結会計期間より、平成 19年4月1日以後に取得した 投資不動産について、改正後 の法人税法に基づく減価償却 の方法に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影 響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法改正に伴い、平成 19年3月31日以前に取得した 資産については、改正前の法 人税法に基づく減価償却の方 法の適用により取得価額の 5%に到達した連結会計年度 の翌連結会計年度より、取得 価額の5%相当額と備忘価額 との差額を5年間にわたり均 等償却し、減価償却費に含め て計上しております。</p> <p>これによる損益に与える影 響は軽微であります。</p>	<p>ロ 無形固定資産 同左</p> <p>ハ 投資不動産 同左</p> <p>_____</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間に負担すべき額を計上しております。</p> <p>ハ 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ23,350千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>ニ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時に全額費用処理することとしております。</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ _____</p> <p>ニ 退職給付引当金 同左</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>イ 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>ハ 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度の支給見込額を計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>ニ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時において全額費用処理することとしております。</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>イ 消費税等の会計処理 同左</p>
(4) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	イ 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	イ 消費税等の会計処理 同左	イ 消費税等の会計処理 同左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出しが可能な預金、預入期間が3ヶ月以内の定期預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来資本の部の合計に相当する金額は19,276,237千円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	—————	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来資本の部の合計に相当する金額は19,430,393千円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
—————	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>Ⅱ投資活動によるキャッシュ・フローの「その他の収入」及び「その他の支出」は、当中間連結会計期間において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」にまとめて表示しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の「その他」に含まれる「その他の収入」は13,500千円、「その他の支出」は△19,429千円であります。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—————	<p>(運賃の計上区分)</p> <p>従来、餌料直送販売取引に係る運賃を売上原価として処理してきましたが、当該取引の実態を詳細に調査した結果、販売費及び一般管理費に区分することが適切であると判明したため、当中間連結会計期間より販売費及び一般管理費として処理しております。</p> <p>この結果、当中間連結会計期間の売上原価が162,961千円減少し、売上総利益及び販売費及び一般管理費が同額増加しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響はありません。</p>	—————

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、2,656,203千円であります。</p> <p>※2 投資不動産の減価償却累計額は、302,476千円であります。</p> <p>※3 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 241,555 千円 支払手形 202,223 千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、2,685,332千円であります。</p> <p>※2 投資不動産の減価償却累計額は、317,392千円であります。</p> <p>※3 中間連結会計期間末日満期手形 同左</p> <p>受取手形 373,812 千円 支払手形 207,637 千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、2,659,606千円であります。</p> <p>※2 投資不動産の減価償却累計額は、310,173千円であります。</p> <p>※3 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 259,168 千円 支払手形 264,134 千円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>販売手数料 270,313千円 売上運賃 447,120 容器代 220,776 貸倒引当金繰入額 2,956 給料手当 260,618 賞与引当金繰入額 29,696 役員賞与引当金繰入額 23,350 退職給付費用 7,364 役員退職慰労引当金繰入額 16,631</p> <p>※2 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 1,345千円</p> <p>※3 固定資産売却損の内訳 _____</p> <p>※4 固定資産除却損の内訳 機械装置及び運搬具 401千円</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>販売手数料 230,542千円 売上運賃 591,002 容器代 208,399 貸倒引当金繰入額 361,661 給料手当 252,475 賞与引当金繰入額 27,388 退職給付費用 6,934 役員退職慰労引当金繰入額 14,898 業務委託料 32,131</p> <p>※2 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 274千円</p> <p>※3 固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具 529千円</p> <p>※4 固定資産除却損の内訳 機械装置及び運搬具 653千円 工具器具備品 170</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>販売手数料 529,037千円 売上運賃 912,912 容器代 452,513 貸倒引当金繰入額 2,956 給料手当 533,662 賞与引当金繰入額 26,181 退職給付費用 8,988 業務委託料 46,571</p> <p>※2 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 1,345千円</p> <p>※3 固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具 537千円</p> <p>※4 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 846千円 機械装置及び運搬具 1,356 工具器具備品 44</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当中間連結会計期間増加株式数(千株)	当中間連結会計期間減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	11,556	—	—	11,556
合計	11,556	—	—	11,556
自己株式				
普通株式(注)	175	1	—	176
合計	175	1	—	176

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	170,705	15	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当中間連結会計期間増加株式数(千株)	当中間連結会計期間減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	11,556	—	—	11,556
合計	11,556	—	—	11,556
自己株式				
普通株式(注)	194	23	0	217
合計	194	23	0	217

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加23千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加23千株、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売渡しによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	181,789	16	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株 式数 (千株)	当連結会計年度増加 株式数 (千株)	当連結会計年度減少 株式数 (千株)	当連結会計年度末株 式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	11,556	—	—	11,556
合計	11,556	—	—	11,556
自己株式				
普通株式 (注)	175	18	0	194
合計	175	18	0	194

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加 18千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加 17千株、単元未満株式の買取りによる増加 1千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少 0千株は、単元未満株式の売渡しによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	170,705	15	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	181,789	利益剰余金	16	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) (千円) 現金及び預金勘定 10,481,205 預入期間が3ヶ月を超える △72,100 定期預金 現金及び現金同等物 <u>10,409,105</u>	※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在) (千円) 現金及び預金勘定 10,344,738 預入期間が3ヶ月を超える △3,310,400 定期預金 現金及び現金同等物 <u>7,034,338</u>	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) (千円) 現金及び預金勘定 10,833,663 預入期間が3ヶ月を超える △3,388,500 定期預金 現金及び現金同等物 <u>7,445,163</u>

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	248,036	411,943	163,907
(2) 債券			
国債・地方債等	600,234	599,194	△1,039
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	95,448	96,912	1,463
合計	943,718	1,108,050	164,331

(注) 当中間連結会計期間において、減損処理は実施していません。

なお、有価証券の減損に当たっては、当中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には「著しく下落した」ものとし、時価の推移及び発行体の財政状態等を勘案して回復可能性を判断し、回復の見込みが明らかな場合を除き減損処理の対象としております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	25,500
投資事業組合への出資	435,192

当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	255,482	392,085	136,603
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	606,042	603,522	△2,519
その他	—	—	—
(3) その他	95,448	95,604	155
合計	956,972	1,091,212	134,239

(注) 当中間連結会計期間において、減損処理は実施していません。

なお、有価証券の減損に当たっては、当中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には「著しく下落した」ものとし、時価の推移及び発行体の財政状態等を勘案して回復可能性を判断し、回復の見込みが明らかな場合を除き減損処理の対象としております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	25,500
投資事業組合への出資	420,387

前連結会計年度末（平成19年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	251,760	405,005	153,245
(2) 債券			
国債・地方債等	600,234	599,730	△504
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	95,448	96,276	827
合計	947,442	1,101,011	153,568

(注) 当連結会計年度において、減損処理は実施していません。

なお、有価証券の減損に当たっては、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には「著しく下落した」ものとし、時価の推移及び発行体の財政状態等を勘案して回復可能性を判断し、回復の見込みが明らかな場合を除き減損処理の対象としております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	25,500
投資事業組合への出資	463,896

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

当社グループではデリバティブ取引は、全く行っておりませんので該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

当社グループではデリバティブ取引は、全く行っておりませんので該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

当社グループではデリバティブ取引は、全く行っておりませんので該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	鮮魚の販売 事業 (千円)	餌料・飼料 の販売事業 (千円)	その他の事 業(千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	15,914,782	5,330,956	133,461	21,379,199	—	21,379,199
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	160,578	160,578	(160,578)	—
計	15,914,782	5,330,956	294,040	21,539,778	(160,578)	21,379,199
営業費用	15,712,471	4,747,480	311,138	20,771,091	(164,372)	20,606,719
営業利益又は営業損失(△)	202,310	583,475	△17,098	768,687	3,793	772,480

(注) 1. 事業区分は、当社及び連結子会社が行う事業の類似性を考慮して決定しております。

2. 営業費用は全て各セグメントに配賦しております。

3. 各区分に属する主要な品目は次のとおりであります。

部門	主要品目
鮮魚の販売事業	タイ、ハマチ、カンパチ、雑魚、稚魚、人工ふ化稚魚、加工品
餌料・飼料の販売事業	生餌、配合飼料、モイストペレット等
その他の事業	一般貨物自動車

4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

5. 会計方針の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(3)ハに記載のとおり、当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、「鮮魚の販売事業」の営業費用は10,256千円増加し、営業利益が同額減少し、また「餌料・飼料の販売事業」の営業費用は13,093千円増加し、営業利益が同額減少しております。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	鮮魚の販売 事業 (千円)	餌料・飼料 の販売事業 (千円)	その他の事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	12,114,773	5,120,373	120,735	17,355,882	—	17,355,882
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	158,085	158,085	(158,085)	—
計	12,114,773	5,120,373	278,821	17,513,968	(158,085)	17,355,882
営業費用	12,347,870	4,875,090	286,800	17,509,761	(161,897)	17,347,864
営業利益又は営業損失 (△)	△233,096	245,282	△7,978	4,206	3,811	8,018

- (注) 1. 事業区分は、当社及び連結子会社が行う事業の類似性を考慮して決定しております。
2. 営業費用は全て各セグメントに配賦しております。
3. 各区分に属する主要な品目は次のとおりであります。

部門	主要品目
鮮魚の販売事業	タイ、ハマチ、カンパチ、雑魚（天然魚含む）、稚魚、人工ふ化稚魚、加工品
餌料・飼料の販売事業	生餌、配合飼料、モイストペレット等
その他の事業	一般貨物自動車

4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
5. 会計方針の変更及び追加情報

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (2) イに記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。また、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当中間連結会計期間の営業費用は「鮮魚の販売事業」が5,094千円、「餌料・飼料の販売事業」が2,136千円、「その他の事業」が46千円増加し、各営業利益も同額減少しております。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	鮮魚の販売 事業 (千円)	餌料・飼料 の販売事業 (千円)	その他の事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	29,532,399	10,405,737	262,479	40,200,617	—	40,200,617
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	316,371	316,371	(316,371)	—
計	29,532,399	10,405,737	578,851	40,516,988	(316,371)	40,200,617
営業費用	29,389,036	9,284,223	613,259	39,286,519	(324,007)	38,962,511
営業利益又は営業損失 (△)	143,363	1,121,513	△34,408	1,230,469	7,635	1,238,105

- (注) 1. 事業区分は、当社及び連結子会社が行う事業の類似性を考慮して決定しております。
2. 営業費用は全て各セグメントに配賦しております。
3. 各区分に属する主要な品目は次のとおりであります。

部門	主要品目
鮮魚の販売事業	タイ、ハマチ、カンパチ、雑魚、稚魚、人工ふ化稚魚、加工品
餌料・飼料の販売事業	生餌、配合飼料、モイストペレット等
その他の事業	一般貨物自動車

4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
5. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (3) ハに記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。なお、この変更に伴う営業費用への影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店はないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店はないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店はないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 1,693.96 円 1株当たり中間純利益 30.03 円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり純資産額 1,694.66 円 1株当たり中間純利益 0.35 円 同左	1株当たり純資産額 1,710.15 円 1株当たり当期純利益 46.11 円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1. 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	341,781	3,991	524,517
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	341,781	3,991	524,517
期中平均株式数(千株)	11,379	11,354	11,374

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	19,276,237	19,214,294	19,430,393
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	19,276,237	19,214,294	19,430,393
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数(千株)	11,379	11,338	11,361

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		10,433,359		10,294,902		10,785,865	
2. 受取手形	※3	1,698,266		1,807,566		1,760,158	
3. 売掛金		4,251,507		4,880,925		3,857,710	
4. 有価証券		599,194		603,522		599,730	
5. たな卸資産		722,074		423,613		462,830	
6. 繰延税金資産		97,047		190,519		87,252	
7. 短期貸付金		872,385		1,096,209		851,991	
8. その他		264,366		82,918		183,019	
貸倒引当金		△202,563		△447,792		△136,880	
流動資産合計		18,735,637	77.9	18,932,383	80.3	18,451,677	79.7
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 建物		436,829		411,288		423,793	
(2) 土地		1,354,067		1,354,067		1,354,067	
(3) その他		365,812		289,518		306,267	
有形固定資産合計		2,156,710		2,054,875		2,084,129	
2. 無形固定資産		9,960		13,263		14,745	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		967,489		931,728		988,174	
(2) 投資不動産	※2	348,652		334,058		340,955	
(3) 繰延税金資産		472,537		200,662		161,410	
(4) その他		1,739,016		1,514,866		1,457,596	
貸倒引当金		△388,856		△391,037		△340,287	
投資その他の資産合計		3,138,840		2,590,279		2,607,849	
固定資産合計		5,305,511	22.1	4,658,417	19.7	4,706,723	20.3
資産合計		24,041,148	100.0	23,590,801	100.0	23,158,400	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 支払手形	※3	681,770		683,317		603,409		
2. 買掛金		2,319,368		2,251,280		1,534,281		
3. 未払法人税等		420,000		209,581		331,230		
4. 未払消費税等	※4	30,302		5,157		34,688		
5. 賞与引当金		38,428		33,500		33,700		
6. 役員賞与引当金		23,350		—		—		
7. その他		429,834		390,104		409,909		
流動負債合計		3,943,052	16.4	3,572,940	15.2	2,947,218	12.7	
II 固定負債								
1. 退職給付引当金		155,987		153,390		152,807		
2. 役員退職慰労引当金		738,543		700,091		685,193		
固定負債合計		894,531	3.7	853,481	3.6	838,000	3.6	
負債合計		4,837,584	20.1	4,426,422	18.8	3,785,218	16.3	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金		2,187,615	9.1	2,187,615	9.3	2,187,615	9.4	
2. 資本剰余金								
資本準備金		2,521,825		2,521,825		2,521,825		
資本剰余金合計		2,521,825	10.5	2,521,825	10.7	2,521,825	10.9	
3. 利益剰余金								
(1) 利益準備金		223,000		223,000		223,000		
(2) その他利益剰余金								
別途積立金		13,950,000		14,300,000		13,950,000		
繰越利益剰余金		449,885		127,182		648,432		
利益剰余金合計		14,622,885	60.8	14,650,182	62.1	14,821,432	64.0	
4. 自己株式		△226,293	△0.9	△275,050	△1.2	△248,583	△1.0	
株主資本合計		19,106,031	79.5	19,084,572	80.9	19,282,288	83.3	
II 評価・換算差額等								
その他有価証券評価差額金		97,532	0.4	79,806	0.3	90,893	0.4	
評価・換算差額等合計		97,532	0.4	79,806	0.3	90,893	0.4	
純資産合計		19,203,564	79.9	19,164,379	81.2	19,373,181	83.7	
負債純資産合計		24,041,148	100.0	23,590,801	100.0	23,158,400	100.0	

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高		21,245,738	100.0	17,235,146	100.0	39,938,137	100.0
II 売上原価		18,507,586	87.1	14,888,282	86.4	34,910,969	87.4
売上総利益		2,738,152	12.9	2,346,864	13.6	5,027,168	12.6
III 販売費及び一般管理 費		1,952,366	9.2	2,334,678	13.5	3,762,290	9.4
営業利益		785,785	3.7	12,185	0.1	1,264,877	3.2
IV 営業外収益	※1	94,089	0.4	118,460	0.6	249,464	0.6
V 営業外費用	※2	34,364	0.1	54,987	0.3	50,810	0.1
経常利益		845,510	4.0	75,658	0.4	1,463,531	3.7
VI 特別利益	※3	138,001	0.6	274	0.0	271,329	0.6
VII 特別損失	※4	401	0.0	1,353	0.0	2,785	0.0
税引前中間(当期) 純利益		983,110	4.6	74,579	0.4	1,732,075	4.3
法人税、住民税及 び事業税		391,285		198,999		616,237	
法人税等調整額		235,405	2.9	△134,991	0.3	560,835	2.9
中間(当期)純利 益		356,418	1.7	10,570	0.1	555,002	1.4

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本						自己株式	株主資本合計	評価・換算 差額等 その他有価 証券評価差 額金	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金							
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
			別途積立金	繰越利益 剰余金						
平成18年3月31日 残高 (千円)	2,187,615	2,521,825	223,000	13,690,000	580,772	△224,856	18,978,356	109,679	19,088,035	
中間会計期間中の変動額										
別途積立金の積立 (注)	-	-	-	260,000	△260,000	-	-	-	-	
剰余金の配当(注)	-	-	-	-	△170,705	-	△170,705	-	△170,705	
役員賞与(注)	-	-	-	-	△56,600	-	△56,600	-	△56,600	
中間純利益	-	-	-	-	356,418	-	356,418	-	356,418	
自己株式の取得	-	-	-	-	-	△1,437	△1,437	-	△1,437	
株主資本以外の項目の中 間会計期間中の変動額 (純額)	-	-	-	-	-	-	-	△12,146	△12,146	
中間会計期間中の変動額 合計(千円)	-	-	-	260,000	△130,886	△1,437	127,675	△12,146	115,529	
平成18年9月30日 残高 (千円)	2,187,615	2,521,825	223,000	13,950,000	449,885	△226,293	19,106,031	97,532	19,203,564	

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本						自己株式	株主資本合計	評価・換算 差額等 その他有価 証券評価差 額金	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金							
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
			別途積立金	繰越利益 剰余金						
平成19年3月31日 残高 (千円)	2,187,615	2,521,825	223,000	13,950,000	648,432	△248,583	19,282,288	90,893	19,373,181	
中間会計期間中の変動額										
別途積立金の積立	-	-	-	350,000	△350,000	-	-	-	-	
剰余金の配当	-	-	-	-	△181,789	-	△181,789	-	△181,789	
中間純利益	-	-	-	-	10,570	-	10,570	-	10,570	
自己株式の取得	-	-	-	-	-	△26,567	△26,567	-	△26,567	
自己株式の処分	-	-	-	-	△31	101	69	-	69	
株主資本以外の項目の中 間会計期間中の変動額 (純額)	-	-	-	-	-	-	-	△11,086	△11,086	
中間会計期間中の変動額 合計(千円)	-	-	-	350,000	△521,249	△26,466	△197,716	△11,086	△208,802	
平成19年9月30日 残高 (千円)	2,187,615	2,521,825	223,000	14,300,000	127,182	△275,050	19,084,572	79,806	19,164,379	

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本							評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				別途積立金	繰越利益剰余金			その他有価証券評価差額金	
平成18年3月31日 残高 (千円)	2,187,615	2,521,825	223,000	13,690,000	580,772	△224,856	18,978,356	109,679	19,088,035
事業年度中の変動額									
別途積立金の積立 (注)	-	-	-	260,000	△260,000	-	-	-	-
剰余金の配当(注)	-	-	-	-	△170,705	-	△170,705	-	△170,705
役員賞与(注)	-	-	-	-	△56,600	-	△56,600	-	△56,600
当期純利益	-	-	-	-	555,002	-	555,002	-	555,002
自己株式の取得	-	-	-	-	-	△23,926	△23,926	-	△23,926
自己株式の処分	-	-	-	-	-	198	162	-	162
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	△18,785	△18,785
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	260,000	67,660	△23,727	303,932	△18,785	285,146
平成19年3月31日 残高 (千円)	2,187,615	2,521,825	223,000	13,950,000	648,432	△248,583	19,282,288	90,893	19,373,181

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																				
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子会社株式 移動平均法による原価法 ・その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法 <p>(2) たな卸資産</p> <ul style="list-style-type: none"> 商品、製品及び貯蔵品 …移動平均法による低価法 仕掛品 …個別法による原価法 	<p>(1) 有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子会社株式 同左 ・その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 <p>(2) たな卸資産</p> <ul style="list-style-type: none"> 商品、製品及び貯蔵品 同左 仕掛品 同左 	<p>(1) 有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子会社株式 同左 ・その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 同左 <p>(2) たな卸資産</p> <ul style="list-style-type: none"> 商品、製品及び貯蔵品 同左 仕掛品 同左 																																				
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法（ただし平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法）を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="width: 20%;">7～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>7～30年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>2～15年</td> </tr> <tr> <td>船舶</td> <td>2～12年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2～7年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table>	建物	7～50年	構築物	7～30年	機械装置	2～15年	船舶	2～12年	車両運搬具	2～7年	工具器具備品	2～15年	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="width: 20%;">7～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～30年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>2～15年</td> </tr> <tr> <td>船舶</td> <td>2～12年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2～7年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ1,203千円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ6,027千円減少しております。</p>	建物	7～50年	構築物	10～30年	機械装置	2～15年	船舶	2～12年	車両運搬具	2～7年	工具器具備品	2～15年	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="width: 20%;">7～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>7～30年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>2～15年</td> </tr> <tr> <td>船舶</td> <td>2～12年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2～7年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table>	建物	7～50年	構築物	7～30年	機械装置	2～15年	船舶	2～12年	車両運搬具	2～7年	工具器具備品	2～15年
建物	7～50年																																						
構築物	7～30年																																						
機械装置	2～15年																																						
船舶	2～12年																																						
車両運搬具	2～7年																																						
工具器具備品	2～15年																																						
建物	7～50年																																						
構築物	10～30年																																						
機械装置	2～15年																																						
船舶	2～12年																																						
車両運搬具	2～7年																																						
工具器具備品	2～15年																																						
建物	7～50年																																						
構築物	7～30年																																						
機械装置	2～15年																																						
船舶	2～12年																																						
車両運搬具	2～7年																																						
工具器具備品	2～15年																																						

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア（自社利用） については社内における見込 利用可能期間（5年）に基づ く定額法、その他については 定額法を採用しております。</p> <p>(3) 投資不動産 定率法 なお、主な耐用年数は以下 のとおりであります。 投資不動産 5～47年 _____</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 投資不動産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当 中間会計期間より、平成19年 4月1日以後に取得した投資 不動産について、改正後の法 人税法に基づく減価償却の方 法に変更しております。 これによる損益に与える影 響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 法人税法改正に伴い、平成 19年3月31日以前に取得した 資産については、改正前の法 人税法に基づく減価償却の方 法の適用により取得価額の 5%に到達した事業年度の翌 事業年度より、取得価額の 5%相当額と備忘価額との差 額を5年間にわたり均等償却 し、減価償却費に含めて計上 しております。 これによる損益に与える影 響は軽微であります。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 投資不動産 同左</p> <p>_____</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる 損失に備えるため、一般債権 については貸倒実績率によ り、貸倒懸念債権等特定の債 権については個別に回収可能 性を勘案し、回収不能見込額 を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備え るため、将来の支給見込額 のうち中間期に負担すべき額 を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備え るため、将来の支給見込額 のうち当期に負担すべき額を計 上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、当事業年度の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ23,350千円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時に全額費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) _____</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、当事業年度の支給見込額を計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時において全額費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	(1) 消費税等の会計処理 同左	(1) 消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来、資本の部の合計に相当する金額は19,203,564千円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来、資本の部の合計に相当する金額は19,373,181千円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>—————</p>	<p>(運賃の計上区分)</p> <p>従来、餌料直送販売取引に係る運賃を売上原価として処理してきましたが、当該取引の実態を詳細に調査した結果、販売費及び一般管理費に区分することが適切であると判明したため、当中間会計期間より販売費及び一般管理費として処理しております。</p> <p>この結果、当中間会計期間の売上原価が163,154千円減少し、売上総利益及び販売費及び一般管理費が同額増加しておりますが、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度 (平成19年3月31日)												
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、2,557,704千円であります。</p> <p>※2 投資不動産の減価償却累計額は、302,476千円であります。</p> <p>※3 中間会計期間末日満期手形 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間会計期間末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>241,555千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>202,223千円</td> </tr> </table> <p>※4 消費税等の表示方法 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「未払消費税等」として表示しております。</p>	受取手形	241,555千円	支払手形	202,223千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、2,560,980千円であります。</p> <p>※2 投資不動産の減価償却累計額は、317,392千円であります。</p> <p>※3 中間会計期間末日満期手形 同左</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>373,812千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>207,637千円</td> </tr> </table> <p>※4 消費税等の表示方法 同左</p>	受取手形	373,812千円	支払手形	207,637千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、2,544,865千円であります。</p> <p>※2 投資不動産の減価償却累計額は、310,173千円であります。</p> <p>※3 事業年度末日満期手形 事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が事業年度末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>259,168千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>264,134千円</td> </tr> </table> <p>※4 消費税等の表示方法 _____</p>	受取手形	259,168千円	支払手形	264,134千円
受取手形	241,555千円													
支払手形	202,223千円													
受取手形	373,812千円													
支払手形	207,637千円													
受取手形	259,168千円													
支払手形	264,134千円													

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)																																																																										
<p>※1 営業外収益のうち主要なもの</p> <table> <tr> <td>受取利息</td> <td>35,652千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>2,533</td> </tr> <tr> <td>有価証券利息</td> <td>3,215</td> </tr> <tr> <td>投資不動産賃貸収入</td> <td>30,619</td> </tr> </table> <p>※2 営業外費用のうち主要なもの</p> <table> <tr> <td>支払利息</td> <td>1,360千円</td> </tr> <tr> <td>投資不動産賃貸費用</td> <td>15,774</td> </tr> <tr> <td>投資事業組合費用</td> <td>10,904</td> </tr> </table> <p>※3 特別利益のうち主要なもの</p> <table> <tr> <td>貸倒引当金戻入益</td> <td>138,001千円</td> </tr> </table> <p>※4 特別損失のうち主要なもの</p> <table> <tr> <td>固定資産除却損</td> <td>401千円</td> </tr> </table> <p>5 減価償却実施額</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>62,727千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>1,078</td> </tr> <tr> <td>投資不動産</td> <td>7,647</td> </tr> </table>	受取利息	35,652千円	受取配当金	2,533	有価証券利息	3,215	投資不動産賃貸収入	30,619	支払利息	1,360千円	投資不動産賃貸費用	15,774	投資事業組合費用	10,904	貸倒引当金戻入益	138,001千円	固定資産除却損	401千円	有形固定資産	62,727千円	無形固定資産	1,078	投資不動産	7,647	<p>※1 営業外収益のうち主要なもの</p> <table> <tr> <td>受取利息</td> <td>47,568千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>2,736</td> </tr> <tr> <td>有価証券利息</td> <td>5,450</td> </tr> <tr> <td>投資不動産賃貸収入</td> <td>34,305</td> </tr> </table> <p>※2 営業外費用のうち主要なもの</p> <table> <tr> <td>支払利息</td> <td>1,697千円</td> </tr> <tr> <td>投資不動産賃貸費用</td> <td>14,854</td> </tr> <tr> <td>投資事業組合費用</td> <td>37,906</td> </tr> </table> <p>※3 特別利益のうち主要なもの</p> <table> <tr> <td>固定資産売却益</td> <td>274千円</td> </tr> </table> <p>※4 特別損失のうち主要なもの</p> <table> <tr> <td>固定資産売却損</td> <td>529千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産除却損</td> <td>823</td> </tr> </table> <p>5 減価償却実施額</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>59,101千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>1,481</td> </tr> <tr> <td>投資不動産</td> <td>7,218</td> </tr> </table>	受取利息	47,568千円	受取配当金	2,736	有価証券利息	5,450	投資不動産賃貸収入	34,305	支払利息	1,697千円	投資不動産賃貸費用	14,854	投資事業組合費用	37,906	固定資産売却益	274千円	固定資産売却損	529千円	固定資産除却損	823	有形固定資産	59,101千円	無形固定資産	1,481	投資不動産	7,218	<p>※1 営業外収益のうち主要なもの</p> <table> <tr> <td>受取利息</td> <td>102,908千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>4,441</td> </tr> <tr> <td>投資不動産賃貸収入</td> <td>60,339</td> </tr> </table> <p>※2 営業外費用のうち主要なもの</p> <table> <tr> <td>支払利息</td> <td>2,703千円</td> </tr> <tr> <td>投資不動産賃貸費用</td> <td>31,045</td> </tr> <tr> <td>投資事業組合費用</td> <td>10,505</td> </tr> </table> <p>※3 特別利益のうち主要なもの</p> <table> <tr> <td>貸倒引当金戻入益</td> <td>234,610千円</td> </tr> </table> <p>※4 特別損失のうち主要なもの</p> <table> <tr> <td>固定資産売却損</td> <td>537千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産除却損</td> <td>2,247</td> </tr> </table> <p>5 減価償却実施額</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>129,817千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>2,152</td> </tr> <tr> <td>投資不動産</td> <td>15,344</td> </tr> </table>	受取利息	102,908千円	受取配当金	4,441	投資不動産賃貸収入	60,339	支払利息	2,703千円	投資不動産賃貸費用	31,045	投資事業組合費用	10,505	貸倒引当金戻入益	234,610千円	固定資産売却損	537千円	固定資産除却損	2,247	有形固定資産	129,817千円	無形固定資産	2,152	投資不動産	15,344
受取利息	35,652千円																																																																											
受取配当金	2,533																																																																											
有価証券利息	3,215																																																																											
投資不動産賃貸収入	30,619																																																																											
支払利息	1,360千円																																																																											
投資不動産賃貸費用	15,774																																																																											
投資事業組合費用	10,904																																																																											
貸倒引当金戻入益	138,001千円																																																																											
固定資産除却損	401千円																																																																											
有形固定資産	62,727千円																																																																											
無形固定資産	1,078																																																																											
投資不動産	7,647																																																																											
受取利息	47,568千円																																																																											
受取配当金	2,736																																																																											
有価証券利息	5,450																																																																											
投資不動産賃貸収入	34,305																																																																											
支払利息	1,697千円																																																																											
投資不動産賃貸費用	14,854																																																																											
投資事業組合費用	37,906																																																																											
固定資産売却益	274千円																																																																											
固定資産売却損	529千円																																																																											
固定資産除却損	823																																																																											
有形固定資産	59,101千円																																																																											
無形固定資産	1,481																																																																											
投資不動産	7,218																																																																											
受取利息	102,908千円																																																																											
受取配当金	4,441																																																																											
投資不動産賃貸収入	60,339																																																																											
支払利息	2,703千円																																																																											
投資不動産賃貸費用	31,045																																																																											
投資事業組合費用	10,505																																																																											
貸倒引当金戻入益	234,610千円																																																																											
固定資産売却損	537千円																																																																											
固定資産除却損	2,247																																																																											
有形固定資産	129,817千円																																																																											
無形固定資産	2,152																																																																											
投資不動産	15,344																																																																											

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数(千株)	当中間会計期間減少 株式数(千株)	当中間会計期間末株式 数(千株)
普通株式(注)	175	1	—	176
合計	175	1	—	176

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当中間会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数(千株)	当中間会計期間減少 株式数(千株)	当中間会計期間末株式 数(千株)
普通株式(注)	194	23	0	217
合計	194	23	0	217

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加23千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加23千株、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売渡しによるものであります。

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式 数(千株)	当事業年度減少株式 数(千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式(注)	175	18	0	194
合計	175	18	0	194

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加18千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加17千株、単元未満株式の買取りによる増加1千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売渡しによるものであります。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 1,687.57 円 1株当たり中間純利益 31.32 円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり純資産額 1,690.26 円 1株当たり中間純利益 0.93 円 同左	1株当たり純資産額 1,705.11 円 1株当たり当期純利益 48.79 円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1. 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	356,418	10,570	555,002
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	356,418	10,570	555,002
期中平均株式数(千株)	11,379	11,354	11,374

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	19,203,564	19,164,379	19,373,181
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	19,203,564	19,164,379	19,373,181
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数(千株)	11,379	11,338	11,361

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第33期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月29日四国財務局長に提出。

(2) 臨時報告書

平成19年4月27日四国財務局長に提出

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づく臨時報告書であります。

(3) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成19年3月1日 至 平成19年3月31日）平成19年4月6日四国財務局長に提出。

（自 平成19年7月2日 至 平成19年7月31日）平成19年8月3日四国財務局長に提出。

（自 平成19年8月1日 至 平成19年8月31日）平成19年9月7日四国財務局長に提出。

（自 平成19年9月1日 至 平成19年9月30日）平成19年10月5日四国財務局長に提出。

（自 平成19年10月1日 至 平成19年10月31日）平成19年11月7日四国財務局長に提出。

（自 平成19年11月1日 至 平成19年11月30日）平成19年12月7日四国財務局長に提出。

(4) 自己株券買付状況報告書の訂正報告書

平成19年10月10日四国財務局長に提出

平成19年10月5日提出の自己株券買付状況報告書に係る訂正報告書であります。

(5) 半期報告書の訂正報告書

平成19年11月7日四国財務局長に提出

（第33期中）（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）の半期報告書に係る訂正報告書であります。

(6) 有価証券報告書の訂正報告書

平成19年11月7日四国財務局長に提出

事業年度（第33期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月18日

株式会社ヨンキュウ
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 伊藤 一博
業務執行社員

指定社員 公認会計士 水野 邦洋
業務執行社員

村田公認会計士事務所

公認会計士 村田 智之

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヨンキュウの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私どもに中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。私どもは、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヨンキュウ及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員及び公認会計士村田智之の間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月20日

株式会社ヨンキュウ

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員

公認会計士

高 濱 滋

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヨンキュウの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヨンキュウ及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月18日

株式会社 ヨンキュウ
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 伊藤 一博
業務執行社員

指定社員 公認会計士 水野 邦洋
業務執行社員

村田公認会計士事務所

公認会計士 村田 智之

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヨンキュウの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第33期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私どもに中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。私どもは、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヨンキュウの平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員及び公認会計士村田智之の間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月20日

株式会社ヨンキュウ

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員

公認会計士

高 濱 滋

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヨンキュウの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第34期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヨンキュウの平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。